# 溶接接合部の破断を考慮した柱梁耐力比の検討

服部駿太\*, 高橋利恵\*\*

# Study on Column Overdesign Factor in Consideration of the Welded Joint Rupture<sup>†</sup> Syunta Hattori<sup>\*</sup>and Toshie Takahashi<sup>\*\*</sup>

The safety factor for joints was investigated, which is at the welded joint of the steel structure in consideration of Column-Overdesign-Factor (COF). Considering the rupture of the welded joint in the steel structure, it is difficult to obtain the structural reliability containing brittle failure by general reliability analysis. In order to perform the reliability analysis including the welded joint rupture, these failure modes of the structure were classified to the mutually exclusive events by COF and the welded joint performance. The welded joint strength was predicted by Bayes' theorem, using the beam strength as a prior distribution and the experiment's results of welded joint strength. As a result, the ratio of failure probability with the welded joint rupture became about 3% of the total failure probability. When it compared to the layer collapse probability, the COF is higher, the ratio of failure probability including the weld joint rupture is increased. *Key words* : Column-Overdesign-Factor ,Welded Joint, Brittle Failure,SystemReliability

# 1 はじめに

鋼構造建築物は, 靱性のある材料を用いているため, 部 分的な損傷が起こった場合においても, その能力を十分に 発揮できるとされている.大きな地震時にも, 柱梁耐力比 の設定が妥当であれば崩壊形が全体崩壊形になり, 十分な エネルギー吸収ができると考えられている.しかし, 構造 物はさまざまな要因によって, 梁に塑性ヒンジが生じ構造 物が全体崩壊形になることが阻害される場合があり, 部材 耐力のばらつきの問題や, 接合部の破壊形式の影響が考え られる.そのような構造物の設計においては, 接合部の損 傷は起こらないと考えられているが, 地震被害報告におい て接合部の被害が少なくないこと, また接合部に損傷があ った場合にはその影響が大きいことから, 接合部の損傷を 考慮した柱梁耐力比を検討することは意義があると考え られる.

本研究では、まず、信頼性解析を用いて、様々な崩壊形 による柱梁耐力比の検討を行った.次に、接合部耐力を考 慮した構造物の崩壊形の検討を行い、接合部の損傷を考慮 した設計用柱梁耐力比の検討を行った.

# 2 柱梁耐力比

Fig.1 に示す柱梁接合部の柱梁耐力比 COF は(1)式のように定義する.

$$COF = \frac{M_{C1} + M_{C2}}{M_{B1} + M_{B2}}$$
(1)

ここに、 $M_{Bi}$ は梁の曲げ耐力、 $M_{ci}$ は柱の曲げ耐力である.

設計においては、部材の耐力を公称値から求めるが、実際には部材の耐力はばらつきがあり、その平均値は公称値より大きくなる.鋼構造の部材の曲げ耐力は、正規分布に従うとし、梁部材では(2)式により求めることとする.



\* 工学研究科建築学専攻大学院生(Department of Architecture)

\*\* 建築学科 (Department of Architecture)



Fig. 1 Column Overdesign Factor COF

$$M_{p} = Z_{p} \cdot \sigma_{v} \tag{2}$$

材料の降伏強度と比較して、断面の寸法に関するばらつ きは小さいと仮定し、塑性断面係数の平均値は設計用の値 と等しいとする.ばらつきは降伏強度のばらつきと他の要 因によるばらつきが存在すると考える.

$$\delta_{M_p} = \sqrt{\delta_{\sigma_y}^2 + \delta^2} \tag{3}$$

 $\delta_{Mp}$ は梁耐力の変動係数,  $\delta$ の実は降伏強度の変動係数,  $\delta$ は他の要因による変動係数とする. 柱のばらつきは, 降伏 強度の変動係数, 軸力による変動, その他断面寸法や設計 あるいは施工上の誤差が存在するため, 梁と同様の降伏強 度の変動係数とその他の変動係数を考慮した値とした. こ こに, 鋼構造で用いる鋼材の種類により, 平均値倍率(= 平均値/公称値)および鋼材の変動係数を Table1 に示す.

Table 1 Nominal Strength and Statistical Data

	$\sigma y(kN/cm^2)$	平均倍率	C.O.V
BCP325	32.5	1.19	0.071
BCR295	29.5	1.25	0.058
SN400	23.5	1.34	0.084
SN490	32.5	1.17	0.063

鋼材により,降伏強度の平均値と公称値の比は異なり, ばらつきも異なる.したがって,構造物すべての柱梁接合 部の COF を等しいとすると,接合部によって平均値の比や ばらつきは異なり,梁に塑性ヒンジができる確率も異なる.

一般的に,設計時の耐力で求められる柱梁耐力比は確定 的に設定されているが,実際の柱梁耐力比は確率変数であ り,柱ヒンジ発生確率で表される値である.本研究では, 設計で設定した COF と,次式により求められる柱梁接合部 の柱ヒンジ発生確率から求めた信頼性指標の比較を行い, COF の値の検証を行う.

$$Z_{i} = \sum M_{C} - \sum M_{B} \qquad (4)$$
  
$$\beta_{i} = -\Phi^{-1}[P(Z_{i} \leq 0)] \qquad (5)$$

## 3 解析対象モデル

Fig. 2に示す鋼構造4階建てラーメン骨組を解析対象と する. ここでは Table2 に示す梁を用いることとした. こ の梁に対して, COF 倍した柱の耐力を設定し,柱は断面の 寸法は設定せず COF から求められた耐力を持つ部材とし た.端部の柱は中央部の接合部で設定した COF で求められ た柱を用いることから, COF は中央部の2倍となる. 最上 階は中央部に比べて 0.5倍の COF を設定した.構造物の中 心部の COF を同じとしたモデルで構造物全体の COF の分布 を Fig. 3 に示す.

RG1	RG1	RG1	RG1	
4C1	4C1	4C1	4C1	4C1
4G1	4G1	4G1	4G1	
3C1	3C1	3C1	3C1	3C1
3G1	3G1	3G1	3G1	
2C1	2C1	2C1	2C1	2C1
2G1	2G1	2G1	2G1	
1C1	1C1	1C1	1C1	1C1

Fig. 2 Model Structure Elements

Table 2 Beam List

記号				寸	注	L			鋼材
RG1	H-	550	×	250	×	9	×	22	SN400
4G1	H-	600	×	250	×	12	×	22	SN400
3G1	H-	600	×	250	×	12	×	25	SN490
2G1	Н-	600	X	300	X	12	X	28	SN490

COF	0.5*COF	0.5*COF	0.5*COF	COF
2*COF	COF	COF	COF	2*COF
2*COF	COF	COF	COF	2*COF
2*COF	COF	COF	COF	2*COF
Fig. 3 COF Distribution				

ここで、3,4階の柱はBCR295,1,2階の柱はBCP325 とした.設計地震力をかけた場合に全体崩壊形になる確 率および各層の層崩壊形になる確率を求め、それらのモ ードによる和事象で構造物の破壊確率を求め、COFによ る影響に関する検討を行った.地震荷重の高さ方向の分 布はAi分布とし、各層の地震力間の相関係数は0.7、設 計用地震力を平均値とし、変動係数は0.7とした.対象 とした破壊モードは、Fig.4に示す5つである.Eiは Fig.4に示す各破壊モードにより破壊する事象を表す.

 $P_f = P(E_1 \cup E_2 \cup E_3 \cup E_4 \cup E_5)$ (6)



Fig. 4 Failure Modes of Model Structure

#### 4 柱梁耐力比と柱ヒンジ発生確率

Fig. 2 の構造物を対象として, 柱梁耐力比 COF を 1.0 ~1.5 として, 柱梁接合部において柱ヒンジが発生する 確率から信頼性指標(5)式を求め, 比較を行った. ここに 柱の変動係数は, BCR295 の降伏強度の変動係数  $\delta_{\sigma y} = 0.058$ , BCP325 の降伏強度の変動係数  $\delta_{\sigma y} =$ 0.071であることから,  $\delta_{M_p} = 0.08$ , 0.10, 0.12の場合に ついて検討を行った. 梁の耐力の変動係数は, 広い範囲 で検討を行いたいため 0.0~0.20 とした.

Fig.5 に柱耐力の変動係数 $\delta_{M_p} = 0.10$ の場合で、1 層 柱頭における柱ヒンジ発生確率を COF=1.1, 1.3, 1.5 の 場合について求めた結果を示す.梁の耐力の変動係数が 大きいと柱ヒンジ発生確率が大きくなった.

梁耐力の変動係数が同じであれば、設計時に設定した 柱梁耐力比が大きいほど柱ヒンジ発生確率は小さくなる. 梁耐力の変動係数が $\delta_{M_p} = 0.10$ より小さい場合には柱 ヒンジ発生の信頼性指標は大きくなり、柱にヒンジが発 生する確率が小さいことを表している.

各接合部において、同じ COF を設定して設計しても柱 ヒンジ発生確率は同じにならない.部材耐力の変動係数 に影響を受け、柱梁とも耐力の変動係数 $\delta_{M_p}$ =0.10の場 合には、COF=1.3の時1階柱頭の柱ヒンジ発生確率は $\beta$ =2程度となった.



# 5 柱梁耐力比と構造物の破壊モード

Fig.4に示した5つの破壊モードの和事象で構造物の 破壊確率を求め、柱梁耐力比の影響について検討を行っ た、今回、全体崩壊と各層の層崩壊のみ考慮しているた め、構造物の破壊確率に与える影響について述べるには モードが少ないと考えられるが、COF が異なる場合の各 層層崩壊の影響を知ることはできると考えられる.

Fig. 6に柱耐力の変動係数  $\delta_{M_p} = 0.10$ ,梁耐力の変動 係数  $\delta_{M_p} = 0.08$ とした場合の構造物の破壊確率,全体崩 壊形となり破壊する確率,各層の層崩壊になり破壊する 確率を求めた.



Fig. 6 The System Reliability and The Failure Probability of 5 Failure Modes (column:  $\delta_{Mp}$ =0.10 beam:  $\delta_{Mp}$ =0.08)

破線で示した構造物の破壊確率と、全体崩壊形となり 破壊する確率は近い値となった.今回のモデルでは、梁 耐力の確率分布をあたえ、COFによって求められる柱耐力 の確率分布の平均値を変化させて検討を行ったため、 Fig.6に示すように柱梁耐力比が大きくなるに従い各層の 層崩壊の確率は小さくなり、構造物の破壊確率に対する割 合も小さくなった.既往の研究で必要COFの値を構造物の 破壊確率に対する全体崩壊となって破壊する場合の破壊 確率の割合が95%となる柱梁耐力比の値としている例に ならい、梁耐力の変動係数が0.08、柱耐力の変動係数が 0.10で、5つの破壊モードで構造物の破壊を求めた場合に は、必要COFの値はCOF=1.2~1.3の間の値となる.

# 6 柱梁溶接部の耐力

設計時, 柱梁仕口は保有耐力接合とする.

 $Mu \ge \alpha Mp$ 

ここにMuは柱梁仕口の曲げ耐力, Mpは梁の全塑性モーメント, αは設計用倍率である.

(7)

柱梁仕口は工場において作成される場合は,梁端部溶接 による事が多く,原則として梁フランジは突き合わせ溶接, ウェブは両面すみ肉溶接である.

阪神淡路大震災調査報告において,損傷があった柱梁仕 ロの溶接種類のデータから,1970年以前の梁端部溶接には すみ肉溶接が比較的多く用いられていたと示されている. 溶接部に損傷が見られたものでは、すみ肉溶接の脚長が小 さいもの、溶け込み状況が不十分なものなどがあり、必ず しも原則通りの仕口ができているとは限らない.部材は高 い精度で製造されるが、溶接部は同様の精度で作成される とは限らないため、溶接部耐力は部材より多くの不確定性 が存在すると考えられる.さらに、実在する構造物個々の 溶接部の耐力を調べることは不可能であることから、溶接 部耐力についてBayes確率を用いて推定を行った.

確率変数の確率分布を推定するにあたり,推定による誤 差をできるだけ少なくするには、一般的に大量のデータが 必要である.しかし、データの量が不十分な場合、既知の 情報に新たなデータを加えることで確率分布を更新する ことができるBayes確率が有用である.事前確率と実験デ ータを考慮した事後分布は、次式のように求められる.

$$f''(\theta) = \frac{P(\epsilon|\theta)f'(\theta)}{\int_{-\infty}^{\infty} P(\epsilon|\theta)f'(\theta)d\theta}$$
(8)

θ:確率分布の母数, ε:実験の観測データ

P(ε|θ): 母数をθと仮定した場合にεという実験結果が得られる条件付き確率

 $f'(\theta)$ : 母数について  $\theta$  となる事前確率

実験結果  $\epsilon$  が得られる前の母数に関する分布 f"( $\theta$ ): 母数について $\theta$  となる事後分布

実験結果  $\varepsilon$  によって更新された母数に関する分布 母集団Xが既知の分散を持つ正規母集団に従う場合,正 規事前分布を仮定することが数学的に便利である.事前分 布f'( $\mu$ )を正規分布N( $\mu$ ', $\sigma$ ')とする.これに尤度関数 L()を用いると $\mu$ の事後分布は次式のようになる.

$$f''(\mu) = kL(\mu)f'(\mu)$$

$$= kN_{\mu} \left( \bar{x} , \frac{\sigma}{\sqrt{n}} \right) N_{\mu} \left( \mu' , \sigma' \right)$$
(9)

 $\mathbf{k} = \left[ \int_{-\infty}^{\infty} (\prod_{i=1}^{n} f_{X}(\mathbf{x}_{i} \mid \theta \ ) \ d\mathbf{x}) \mathbf{f}' \ \ ( \ \theta \ ) \mathbf{d} \ \theta \ \right]^{-1} \ (10)$ 

この事後分布は2つの正規密度関数の積であるから, f"( $\mu$ )もまた正規分布となり,平均値 $\mu$ "のBayes推定量は, 事前平均値 $\mu$ 'と標本平均 $\bar{x}$ について,それぞれの分散の 逆数を重みとする重みつき平均を求めることによって得 られる.

$$\mu'' = \frac{\bar{x}(\sigma')^2 + \mu'(\sigma^2/n)}{(\sigma')^2 + (\sigma^2/n)}$$
(11)

柱梁仕口の溶接耐力を推定するため、鋼材の統計値を事 前分布とし、文献から得られた実験データを用いた.溶 接部引張強さは梁の引張強さと同じであるとして、事前 分布は鋼材の引張強さσuとした.文献1より得られた 鋼材 SN490Bの統計データを Table 3 に示す.実験データ <sup>2)</sup>の溶接部耐力を公称値により求めた梁耐力との比で求 めた平均値倍率を実験データとした.(11)式より溶接部

Table 3 Statistics of Strength(SN490B)

			-	
	$\overline{\sigma y}(N/mm^2)$	STD	c.o.v.	$\overline{\sigma u} / \overline{\sigma y}$
SN400D	380.00	23.80	0.063	
SIN490D	$\overline{\sigma u}(N/mm^2)$	STD	c.o.v.	1.41
	534.00	13.80	0.026	

STD:Standard Deviation c.o.v.:coefficient of variation

Table 4 Statistics used in Bayes Probability

CN400	Welded Joint Resistance			
511490	mean	c.o.v.		
Prior Dis.	1.64Mp	0.026		
Test data L()	1.24Mp	0.120		
Posterior Dis.	1 39Mp	0.120		

耐力の事後分布の平均値を求め,実験値と同様の変動係 数を持つとした場合の溶接部の耐力を Table 4 に示す. これより,柱,梁,溶接接合部の耐力の平均及びばらつ きは, COF が 1.2, 1.3 の場合では,それぞれ Fig.7,8 のような関係となった.

この図は正規分布として書いてあるが、平均値及びば らつきの比較を示したもので、分布の形、密度関数の高 さは意味を持たない.この平均値の関係から柱の COF が 大きく設定されている場合には溶接接合部の破断が先行 する場合もあると考えられる.



Fig.7 Comparison of Columns, Beams and Welded Joints Resistance(COF=1.2)



Fig.8 Comparison of Columns, Beams and Welded Joints Resistance(COF=1.3)

# 7 溶接部の破断を含む構造物の信頼性

溶接部破断など 脆性的破壊を含む 構造物の破壊確率 を求め,構造物全 体の破壊確率に占 める割合を求めた. ここでは,柱梁耐 力比および溶接部 耐力の関係を用い



て節点における破壊を排反事象に分類し、崩壊形を限定 することで構造物の破壊確率を求め、溶接部破断を含む 確率を求めた. Fig. 9 に示す構造物をモデルとして節点 1、節点2で柱または梁の曲げ耐力と溶接部破断耐力の 3 つを比較することにより、最も小さい耐力を持つ柱ま たは梁、溶接部の破壊を分類し、節点1と節点2の組み 合わせで9つの排反事象に分けた. 溶接部の破断を含む 破壊モードに至る確率は、 $\beta$ -unzipping 法により崩壊形 に至るまで順次応力解析を行い節点の破壊を追跡し、破 壊事象の積事象で確率を求めた.

以上の結果から、荷重の変動係数δ =0.7 の場合につ

いて、部材の曲げ耐力に関する相関係数を $\rho=0.7$ として 構造物の破壊確率を求めた. COF=1.2の場合 Table5 に結 果を示す. COF=1.3の場合 Table6 に結果を示す. 溶接部 破断を含む確率は COF=1.2 および 1.3の時,それぞれ構 造物の破壊確率の 2.80%, 3.0%となった. 層崩壊する 確率の割合は、それぞれ 1.4%、0.17%となった.



#### Table 5 Failure Probability with Welded Joints Rupture Classified by Exclusive Events (COF=1.2, $\alpha$ =0.7)



部材耐力の変動係数を変化させ,柱ヒンジ発生確率を求 めたところ、柱耐力,梁耐力の変動係数がそれぞれ 0.10, 0.08 の場合には COF=1.3 の時,1 階柱頭の柱ヒンジ発生 確率はβ=2 程度となった.

鋼構造における溶接接合部の破断を含む構造物の信頼 性解析を行うため、柱梁接合部における耐力の大小から 構造物の破壊モードを排反事象に分類し構造物の破壊確 率を求めた.溶接部の破断を含む破壊モードが起こる確 率は全体の破壊確率の3%程度となった.COFが大きい場 合には、層崩壊が起こる確率に比べて溶接部の破断を含 む破壊の割合が大きくなった.

#### 参考文献

1)日本建築学会鋼構造運営委員会"建築構造用鋼材特性 の現況とその活用",日本建築学会大会 PD, (2013) p.3 2)吹田啓一郎,田中剛,佐藤篤司,真鍋義貴,津嘉田敬章, 蘇鐘鈺,日本建築学会論文報告集,76,664, (2011)